



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	57,557	4.3	3,611	△13.3	3,562	△24.9	2,278	3.1
2023年3月期第2四半期	55,192	16.9	4,163	52.2	4,741	83.5	2,208	27.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,723百万円(△34.7%) 2023年3月期第2四半期 2,641百万円(29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 58.53	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	56.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 222,415	百万円 154,242	% 68.4
2023年3月期	213,243	153,103	70.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 152,207百万円 2023年3月期 150,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 22.50
2024年3月期	—	10.00			
2024年3月期(予想)			—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
添付資料3ページ(剰余金の配当)をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.4	7,000	17.9	6,500	1.8	4,000	37.8	102.78

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	42,279,982株	2023年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,360,467株	2023年3月期	3,360,184株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	38,919,647株	2023年3月期2Q	38,920,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

上期における国内経済は、対面型サービスを中心とした個人消費や高水準の企業収益を背景とした設備投資に支えられ、緩やかに回復いたしました。しかしながら、国内の鋼材需要環境につきましては、資材費や人件費、物流費高騰による建設コスト上昇などの影響もあり、当社の主要需要先である建設向けの鋼材需要は前年を下回る水準で推移いたしました。

一方、当社が事業を営むインドネシア経済も、堅調な個人消費と輸出により、緩やかに回復いたしました。当社インドネシア事業においては、主力品種である形鋼需要が低迷し、出荷数量は伸び悩みました。その結果、当社連結グループの鋼材出荷量は大幅な回復には至りませんでした。

コスト面につきましても、原燃料価格が高止まりしたことに加え、物価・人件費上昇の影響が諸資材価格や修繕・外注費などへも波及し、製造コストがさらに上昇する厳しい環境となりました。

このような環境の下、主原料に加え、燃料や諸資材等の市況品価格も含めたコスト・マージン管理を徹底することによるマネジメント強化を図り、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組んでまいりました。

また、並行して自助努力による徹底的なコスト改善を進めるとともに、盤石な国内事業基盤の構築を推進いたしました。当上期の取組みとしては、昨年度実行した当社岸和田工場における圧延ライン延伸工事や、グループ会社である東京鋼鐵㈱における排ガス分析装置の投資効果による歩留やエネルギー原単位の改善を実行しており、また、品質管理の更なる強化へ向けたシステム基盤整備も継続して取り組んでおります。

事業基盤の構築につきましては、昨年度完了した大阪事業所圧延ライン強化対策による工場集約・固定費最適化に続き、本年8月に当社大阪事業所堺工場に省エネ・省CO2型電気炉設備の設置を決定いたしました。エネルギーコストを中心とした変動費を大幅に改善するとともに、CO2排出量の削減へ向け、2025年の立ち上げを目指し取り組んでおります。また、2024年物流問題へ対応するため、当社西日本熊本工場に製品倉庫を新設することを決定しました。トラック運転手の拘束時間を短縮するとともに、従業員の作業効率化を実現し、働き方改革を推進しております。社会的要請への対応とコスト競争力強化を両立し、持続可能な社会への貢献を図ってまいります。

インドネシア事業につきましては、安価ビレットの調達施策や輸出を含む販売拡大施策を推進してまいりましたが、インドネシア国内需要の低迷や市況変動によるマージンの悪化に加え、金利上昇による利息負担の増加などにより、厳しい経営状況が継続いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は49万8千トン（前年同期実績45万5千トン）、売上高は575億5千7百万円（前年同期実績551億9千2百万円）、経常利益は35億6千2百万円（前年同期実績47億4千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億7千8百万円（前年同期実績22億8百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、各国の金融引き締めによる世界的な景気の減速や地政学リスクに伴うエネルギー価格の上昇懸念など、経済が低迷するリスクが高まっております。インドネシアにおいても、世界経済の減速により堅調な輸出が低迷する懸念があり、先行き予断を許さない状況が継続すると想定されます。

当社を取り巻く環境につきましても、先行指標である非住宅建築着工床面積の減少が継続していることから建設需要の大幅な回復は想定しがたく、またエネルギー価格上昇懸念に加え電力価格値上げ要請もあり、需要が低迷する中で製造コストの増加を覚悟せざるを得ない状況にあります。

このような環境の下、適正マージンを確保するためのマネジメントを継続・強化するとともに、設備投資効果の発揮を中心としたコスト低減を着実に実行し、また当社グループ一体となった諸施策を強力に推進することにより目標収益の確保に努めてまいります。また、将来へ向けたコスト競争力・収益力の強化やサステナビリティへの取組みについて、安全第一、品質を含めたコンプライアンスを念頭に着実に進め、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存です。

通期の業績予想につきましては、売上高1,200億円、経常利益65億円を見込んでおります。

(剰余金の配当)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。当第2四半期末の1株当たり配当金は10円（前第2四半期末8円、前期末14円50銭）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	3,427
売掛金	24,148	27,569
製品	16,906	20,329
仕掛品	511	652
原材料及び貯蔵品	8,305	8,042
未収入金	9,595	12,222
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	58,607	59,044
その他	183	134
貸倒引当金	△132	△167
流動資産合計	132,995	141,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,662	8,782
機械装置及び運搬具（純額）	26,683	26,714
工具、器具及び備品（純額）	2,367	2,312
土地	37,185	37,573
建設仮勘定	2,565	2,894
有形固定資産合計	77,464	78,278
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	565	622
退職給付に係る資産	625	583
繰延税金資産	91	102
その他	1,485	1,556
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,766	2,863
固定資産合計	80,247	81,158
資産合計	213,243	222,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,322	21,400
短期借入金	21,901	28,476
1年内返済予定の長期借入金	7,773	6,518
未払金	2,891	3,280
未払法人税等	962	1,400
修繕引当金	589	591
事業構造改善引当金	327	819
その他	2,027	1,548
流動負債合計	55,795	64,036
固定負債		
繰延税金負債	1,209	1,252
退職給付に係る負債	1,876	1,935
事業構造改善引当金	924	665
その他	333	283
固定負債合計	4,343	4,136
負債合計	60,139	68,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	135,426	137,139
自己株式	△4,537	△4,538
株主資本合計	150,013	151,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	262
繰延ヘッジ損益	45	25
為替換算調整勘定	409	△76
退職給付に係る調整累計額	289	268
その他の包括利益累計額合計	967	480
非支配株主持分	2,122	2,035
純資産合計	153,103	154,242
負債純資産合計	213,243	222,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	55,192	57,557
売上原価	47,831	50,470
売上総利益	7,361	7,086
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,498	1,714
給料及び賞与	604	642
退職給付費用	14	14
減価償却費	34	36
その他	1,045	1,067
販売費及び一般管理費合計	3,198	3,475
営業利益	4,163	3,611
営業外収益		
受取利息	81	78
受取配当金	10	11
固定資産賃貸料	205	193
為替差益	—	244
金利スワップ評価益	771	11
その他	62	51
営業外収益合計	1,132	591
営業外費用		
支払利息	162	453
固定資産除却損	53	73
租税公課	39	57
為替差損	268	—
その他	30	55
営業外費用合計	554	640
経常利益	4,741	3,562
特別損失		
事業構造改善費用	1,411	—
特別損失合計	1,411	—
税金等調整前四半期純利益	3,330	3,562
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,326
法人税等調整額	△381	9
法人税等合計	1,073	1,336
四半期純利益	2,256	2,225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,208	2,278

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	2,256	2,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	39
繰延ヘッジ損益	△60	△24
為替換算調整勘定	496	△495
退職給付に係る調整額	△17	△21
その他の包括利益合計	384	△502
四半期包括利益	2,641	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,532	1,791
非支配株主に係る四半期包括利益	108	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,330	3,562
減価償却費	2,087	2,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	20
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△29	2
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	968	233
受取利息及び受取配当金	△91	△89
支払利息	162	453
固定資産除却損	53	73
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,555	△2,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,587	△2,548
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,204	△2,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,338	1,692
未払金の増減額 (△は減少)	△996	217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	△499
金利スワップ評価損益 (△は益)	△771	△11
その他	216	△162
小計	△1,844	△213
利息及び配当金の受取額	92	89
利息の支払額	△95	△433
法人税等の支払額	△911	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	△1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	4	1
固定資産の取得による支出	△2,362	△1,327
投資有価証券の売却による収入	3	—
その他の収入	0	2
その他の支出	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,353	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,704	3,965
長期借入れによる収入	828	—
長期借入金の返済による支出	△1,738	△1,933
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△525	△564
非支配株主への配当金の支払額	△15	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,370	△1,005
現金及び現金同等物の期首残高	62,396	63,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,026	62,472

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。